

令和3年度学校関係者評価委員会議事録

学校法人常松学園札幌工科専門学校

学校関係者評価委員会

議題

令和3年度の前期の実施状況報告と令和3年度後期の改善方針

- 開催日時 令和3年11月20日(土)
- 場 所 札幌工科専門学校 第2校舎 会議室
- 出席委員
常松 哲 理事長
伊藤 幸一 理事
下原 英一 (株)イーエス総合研究所 常務執行役員業務企画部長 (企業等委員)
嘉屋 幸浩 (株)園建 代表取締役 (企業等委員)
古城 学 常松学園札幌工科専門学校同窓会長
松本 勲 モエレ町内会員
三上 敬司 校長
阿部 峰雄 環境土木工学科長
岩瀬 聡 造園緑地科長
大坂 道明 環境土木・造園施工管理科長
- 欠席委員
前田 寛之 一般社団法人北海道環境保全技術協会 顧問 (業界関係者)
奥内 尚史 一般社団法人札幌造園協会 理事長 (業界関係者)
- 資 料 令和3年度前期 学校の取り組み状況・教育課程編成に関する報告

※学校関係者評価委員会

文科省の示す「学校評価ガイドライン」に則り、下記の項目について全教職員による学校自己評価を実施している。学校関係者評価委員会は、その自己評価結果を評価し、自己評価結果の客観性・透明性を高めることや、専修学校と密接に関係する者の理解促進、連携協力による学校運営の改善を図ること等を目的として行う。

- | | | |
|---------------|---------|-----------|
| I 教育理念・目標 | II 学校運営 | III 教育活動 |
| IV 学修成果 | V 学生支援 | VI 教育環境 |
| VII 学生の受け入れ募集 | VIII 財務 | IX 法令等の遵守 |

令和3年度前期 学校の取り組み状況・教育課程編成に関する報告

I 教育理念・目標

<令和2年度の報告>

【評価】

学生数を確保し、土木・造園緑地・林業・測量技術者育成に應えるために、

(教育理念)

「少人数制による親切・丁寧な分かり易い・分かるまでの教育」

(教育目標)

○基礎学力の向上

○基礎的な専門知識と技術の習得

○素直な心と良き社会人になるためのマナーの涵養

は、学生・学校の実態に則し、社会経済のニーズを踏まえたものと言える。

昨年度、1.コース制 2.個別指導時間の確保 3.カリキュラム変更 4.コロナ禍対策 5.造園緑地科のAO入試を教育理念・目標に基づき導入した。本校の教育理念・目標は学生・学校の実態に即し、本校の目指す目標として適切であると考えている。また、造園緑地科で常勤教員1名が退職し、新規採用はないが、教育理念・目標の共有化で学科を超えた現教職員の協力を進め、教育体制の確保をしている。

【令和3年度方針】

新年度では教育理念及び目標に基づき教職員間の協力体制をさらに発展させ、技術力と社会性の向上を図り社会に貢献できる人材の育成を行う。コロナ禍においても質を維持し安定した授業の展開をするとともに、**学生の募集を組織的におこない経営安定化を図る。**

教育理念・目標はすべての基礎になるので、年度当初には教職員全員の共通理解の徹底を図り、学校運営・教育活動の礎とする。

学校名・学科統合は今後の課題である。

委員の意見

・保護者に教育目標等をどのように伝えていきますか。当校ばかりでは無く他校においても、学生と親の理解が乖離している傾向と言われていますがこれが授業態度にも現れているのでは（授業開始と同時に机に伏せて寝ている）（下原）→④

・造園緑地科の教員が退職され新規採用に至っていないとのことですが、専門性の高い学科のため、早急に補充して、教育目標に影響しないように対処すべきだと思います。（伊藤朋）→③

<令和3年度前期の報告>

【状況と対応】

① 造園緑地科で入試制度の変更（AO入試）をし、定員15名のところ17名の入学者があった。

自立に向けて不安を抱える学生、助けを必要とする学生からの入学相談が増加している。教育理念である「少人数制による親切・丁寧な分かり易い・分かるまでの教育」にのっとった入試方法であると評価されている。

② AO入学生13名のうち1名が学力不足により6月より休学し、現在就職活動中である。また、社会人入学1名が進路変更により7月に退学している。入学者17名、在校生15名。また、入試制度の変更により入学生の増加にはつながったが、学力試験を行っていないため、学習についていけるかの心配があった。また、数学担当教員から、通常授業における指導が困難な学生がいることへの問題提起があった。

休学しているAO入学生は、コロナ禍によるオンライン授業の実施により対面授業が実施できず本人に対し寄り添った教育が行えなかったことが休学につながったと考えている。

社会人入学生には屋外での 3 級造園技能士実技対策の実習授業での負担が大きく指導配慮が不足したことが進路変更につながったと考えられる。

教育理念をより体現するために、カリキュラム変更により補講時間を確保し、学力、考え方、年齢など多様な学生に対し丁寧な指導ができるよう体制を組んでいるが、あらためて教科指導教員と HR 担当が情報の共有とすべての教科目において教育指導方針の徹底を図り、細やかな指導を行うこととした。数学の指導困難学生に対する対応も同じである。

③ 造園系で1名、土木系で1名、事務局で1名の、計3名の教職員を増員した。

結果、業務分担の改善がなされ、進路、学習、生活相談など学生指導を以前よりは落ち着いて細やかに行えるようになった。残る 15 名の学生は現在学習を継続中である。

④ 保護者および委託先企業担当者には、体験入学と入学式ガイダンスの際に学校教育目標についての説明を行った。また、入学後も HR 担当と密に連絡を取っている。

学習上の問題について保護者や企業関係者からの抗議は頂いていない。
生活面で下宿のオーナーと学生のトラブルについて相談があり、学校として問題解決を行った。オンライン授業や生活面で下宿先には多くの協力をいただいている。学生生活の確保の意味で、下宿との連携も十分に行う予定である。

委員の意見

(下原) 高校時点からの学力低下の話が聞かれる。大学へ求人活動に行っても、コンサルで活躍できるようなレベルの学生がいないと言われる。学校も経営があるので学生数を確保しなければならないが、若年人口減少のなか学生を選ぶは難しい。入学した学生に粘り強く指導するしかない。札幌工科で授業をしている顧問たちの話を聞くと、先生のせいまたは学生の意識が低く、寝ている学生が半分以上いると聞く。先生側も授業の工夫はしていると思うが、なかなか成果が出ていないようだ。学生は目的意識をしっかりと持って入ってきているのか疑問がある。

(三上) 授業中寝ている学生の多くは生活習慣が乱れている。生活習慣の指導については、口頭指導するに留まっている。授業でプロジェクターを使用すると教室が暗くしなければならないため眠気を誘発させてしまう面がある。

(阿部) 担当している環境土木施工法の授業は、将来の仕事内容につながる。板書し書かせるようにしたり、章末問題をやらせたりするなど、学生の手を動かすようにしている。

(三上) 授業のオンデマンド配信という方法もあるが、録画したものを UP する作業の手間を考えると現実的ではない。

(下原) 顧問方にも効果的な授業の方法を共有してもらいたい。

(岩瀬) A0 入学の学生は志望動機を問うて入ってきているので意識が高いと感じている。企業委託生は会社の意向が強く、本人の意識が低い場合もある。

(大坂) 確かに委託生の中に修学意識の差がある。勉強したくないから就職した学生と、進学できるからその会社を選んだ学生がいる。委託生としてプライドを持って学習するよう指導している。

(下原) 委託生として入学させるかさせないか悩んでいる会社がある。企業からも学生本人に入学させる目的を話し、納得させた上で入学させなければならない。

II 学校運営

<令和2年度の報告>

	応募総数	① 合格						② 不合格	③ 受験辞退・欠席	④ 合格辞退	⑤ 入学者
		一般	学校推薦	社会人	企業委託	AO	長期高度				
土木	23	14		7			21	1	1		21
造園	18	1	1	1		13	2	18		1	17
測量	16				15		15	1			15
施工	21	1		2	17		20	1			20
合計	78	16	1	10	32	13	2	74	3	1	73

【評価】

環境土木工学科では大学中退者4名を含む21名（定員25名）、造園緑地科では定員15名のところ社会人6名、大学進学からの進路変更5名、高校生6名の計17名、測量情報科は15名全員が企業委託生（定員15名）、土木施工管理科は18名が企業委託または企業の子弟、1名が高校生、1名が大学4年生とのダブルスクール（定員15名）で入学することとなった。入学生は全部で73名となり、過去最高となった。教育理念・目標の徹底により高い公務員試験合格率・資格取得率、100%就職率、卒業生の活躍による企業・業界からの厚い信頼の上に、入試改革、①修学支援新制度②専門実践教育訓練給付金③長期高度人材育成コースなど国の給付金制度、企業委託制度の導入、さらに、コロナ禍により少人数で対面授業を行っている本校へ進路変更が入学者増加につながったと考えられる。

【令和3年度方針】

学校運営の安定には継続的に定員を確保することが必要となる。環境土木工学科では公務員養成に重点を置き、**北海道開発局**と連携し学生募集を行う。造園緑地科では、従来のAO入試に加え1.指定校推薦制度、2.（一社）**北海道造園緑化建設業協会**と連携した企業奨学金制度を増設し学生募集活動を行う予定である。また、スタディサプリ等のデータを利用してダイレクトメールの送付や在籍高校訪問などより細やかに募集を行い、引き続き入学希望者を確保し経営の安定化を図りたいと考えている。

教職員1名が退職したことにより、教科担当者が補充はせず学科に関わらずすべての教員及び講師の協力を得てカリキュラムを回していく状況である。教職員が一人も欠けることができない状態が続くため、教職員の健康管理に配慮が求められる。また、学生含めて学校内でコロナ陽性者を出さないよう昨年度にまして対策を徹底する必要がある。

委員の意見

・近年、測量科に測量・設計会社以外にゼネコンからの企業委託生が増えている状況が見受けられますが、現場での測量は管理監督立場での基本、建設現場にて急速に進んでいる **i-Construction** の影響ですか。現場等での測量に関する新システム・機器は益々進化していますが、それを使いこなし改良するには測量学の基本は絶対条件と考えます。測量・コンサルタント業界でも近い将来測量士の資格を持って実務出来る技術者が減少する事が危惧されています。これは、ゼネコン及び下請け会社にも現れてきている中、当校への期待が益々増加傾向と思われ、学生の受け入れ体制をお願いしたい。自己評価集計表で「発議から審議、決定に他人任せや優柔不断さを感じる」が気になります。

（下原）→①②

・入学生が過去最高となっていますが、教員不足を解消しなければ継続も困難となります。道内唯一の建設系専門学校として、北海道開発局、北海道との連携を積極的に強化して継続的な学生の確保に努める必要があると思います。自己評価集計シートの②協働体制で、弊害が生じているとの記載がありますので、気に掛かります。（伊藤朋）→②

・学校運営の新年度方針では、教職員の不足とコロナリスクについて触れていますが、教職員不足は、過年度の評価委員会でも話題となったと記憶しています。コロナリスクは、今年度限りとしても、教職員不足は、改善に至らなくとも、“どう進めるか”等の方針と令和3年度の行動を示せないかを考えるべきでは？マンパワーは、一長一短で解決できないでしょうが、このリスクが引いては、教育理念・目標や学修成果に波及しないかを危惧しています。（古城）→②

・学校周辺の環境整備について 学校周辺の環境整備は学校の質的な評価を上げるために必要だと思います。実習場や校舎の周辺など学校の管理地と認識される場所の整理整頓はもちろん、見た目でも手入れされていることをアピールすべきではないでしょうか。少なくとも周辺に不快感を与えることのない環境でなければなりません。（松本）→②

<令和3年度前期の報告>

・令和4年度入学生の出願・合格数（11月18日現在）

	応募総数	① 合格						② 不合格	③ 受験辞退・欠席	④ 合格辞退	昨年同時期
		一般	学校推薦	指定校推薦	社会人	企業委託	A0				
土木	10	7			1	2		10			14
造園	5			2	1		2	5			4
測量	10	1				9		10			6
施工	19					17		17	1		15
合計	44	8		2	2	28	2	42	1		39

【状況と対応】

① 定員確保

昨年同時期と比較して、1年制学科の出願は増加しているが、2年制の環境土木工学科が少ない。造園緑地科では指定校推薦入学制度を導入し、2名出願された。A0入学者は2名である。企業奨学金制度の利用による入学生をまだいない。学生募集の継続が必要である。

・社団法人北海道造園緑化建設業協会のご協力をいただき今年度より企業奨学金制度を導入したが、企業奨学金制度の利用による学生の入学には至っていない。

新型コロナウイルス感染症の影響により、春期に高校訪問ができなかったため、高校や企業へのPRは文書送付のみに留まった。緊急事態宣言解除以降、高校・企業訪問や進学相談会への参加を再開し、今年度より入学相談室に来た井川順一次長（㈱イーエス総合研究所顧問）により、高校訪問と並行し全道及び東北地方の造園建設業への造園緑地科の教育内容と企業委託制度及び企業奨学金制度の紹介を11月より行っている。

・環境土木工学科では、北海道開発局との連携による学生募集は、コロナウイルスの関係で高校訪問に同行していただくことは叶わなかった。北海道開発局の採用担当者には本校の高校訪問の状況を共有し、開発局からも高校の進路指導部へアプローチしていただくことになっている。i-Constructionによる企業連携は検討中である。

② 人員確保・造園系女性教員1名、測量系教員1名、事務1名の人員補充があり、事務局員が高校訪問や学校説明会など入学相談業務を行っている。

・実習教員が増員されたことにより、インターンシップなどの就職指導や学習計画をはじめ不得意教科の指導など学習指導、さらに、学校生活の指導など学生に対し細やかに対応が改善しつつある。教科も教育目標にのっとり共同で指導を行える体制に向けた大きく変化した。ハウス内外植物管理や道路に面した花壇づくり、樹木の手入れなど実習地をはじめとする学校環境整備も労力を回すことが出来るようになり、学校活動をアピールできるようになってきていると考える。

2クラスに対し担任1人体制などまだ業務遂行に改善が必要である。教員の業務対応力を向上させて協同体制を早期に実現していく必要がある。

委員の意見

(下原) A0 と指定校推薦は学生募集に有効であると考えている。開発局幹部の話では、日本工学院の公務員コースから 9 名採用するという。人員集めを優先にして、技術は入局してからという考えである。公務員コースの学生は、1 年で受からなければ 2 年目もう一度入り直すことも可能だという。公務員、行政土木職は憧れの職業である。本校の公務員の採用実績をもっとアピールしてほしい。

(下原) 行政ではこの 5 年で i-construction や 3D の技術を定着させようとしているが、札幌工科もそれに対応していますか？もちろん測定の基礎ありきですが、学校としても企業と連携して情報化施工などの新技術について学生に目で見え触らせてほしい。行政の方針についていかなければならないので、学校に期待している。

(阿部) 榎岩崎と連携で、3D、SIM、i-construction の活用について講義していただいている。

(三上) 今後、札幌建設業協会との連携で講義してもらうこともできる。

(下原) 連携してもらうことで会社の専門学校理解も進むと思う。

(嘉屋) i-construction に対し 50 万の補助金が出ており、行政として取り組んでいくのに間違いはない。当社でもマシンコントロールの施工を試験的に行っている。若手社員は測量器械の扱いには長けているが、それを確かめるための測定の基礎知識がない。知識の上で新技術を取り入れることができれば会社の力となる。連携企業を紹介することができるので相談してほしい。

(古城) 教職員の増員があつてなによりです。日本工学院と本校の違いとして、①キャリア（本校は資格認定校で実務経験短縮があるが、日本工学院にはない）、②技術力（基礎技術は本校が長けている）が挙げられる。教育理念＝基礎技術を持って卒業することを揺るぎないものにして欲しい。

Ⅲ 教育活動

<令和 2 年度の報告>

【評価】

コロナにより授業停止があつたが zoom による遠隔授業の導入により、コロナの影響を最小限にし、陽性者を出さずに授業を終えることができた。しかし、シラバス通りにできない教科や習熟度に差が出たなど問題点があつた。また、クラスを分けて、2 回授業を行うなど通常ではない手間が生じたほか、体育大会や学園祭など社会性を高める活動が出来なかった。

人材育成目標に向けた授業を行える教員数の確保は行われていない。特に将来の教育を担う測量専任教員の確保が出来ていない。

【令和 3 年度方針】

文科省は一部をオンライン授業とすることを認めているので、今後、オンライン授業の研究をおこない、効果的な授業展開の準備をする。コロナ対策を徹底し、通常授業を継続できるように対策を徹底し、体育大会など教養体育の実施を最大限考慮する。

入試改革、様々な給付制度の活用また企業奨学金など業界との連携など様々な形で学生募集を行い、入学定員の確保を行い経営の安定的化を図りつつ、本校卒業生なども含めて若手教員の確保を進める。

委員の意見

・コロナ禍の中で、各先生方のご苦労されている事は判りました。コロナ禍での学生指導、特にオンライン授業等校外での生活に関しても先生方の指導力で学生の気持ちの支えになっていただきたい。自己評価集計表で「継承という意味では適合しているが、方向性としては疑問」の理解できませんでした。(下原) →①

・クラス分けによる授業回数が増えるのであれば、オンラインのズームだけでなく、オンラインビデオによる授業等で効率化を図ることもできるのではないかと。(伊藤朋) →①

<令和3年度前期の報告>

① コロナ禍における授業展開

- ・5月に下宿先で学生1名の新型コロナウイルス感染が確認されたが、臨時休校し、教職員・クラスメイト・下宿生にPCR検査を実施し、クラスター化することなく収束することができた。
- ・対面授業を基本とするが、やむを得ずオンライン授業を実施する期間もあった。オンライン授業をすることで、授業時数不足にならず所定のカリキュラムを履行できている。
- ・ディスプレイ・カメラ・マイク・プロジェクターなどの機器は一部(株)イーエス総合研究所より借用し授業を展開した。学生の受信機の不統一や通信環境など整備に更なる課題が生じた。
- ・オンライン授業は同時双方向のコミュニケーションが取れることが必要とされている。オンライン授業では学生の習熟度に差が大きく出ることがわかり、授業内容や資料および機材など検討が必要になっている。オンラインシステムの拡充を検討している。
- ・9月の緊急事態宣言中は、合同授業における密を避けるため、教室を分け、一方は対面授業、もう一方の教室にはオンラインで生配信するなどの対策を行った。日頃の体温チェックや消毒、加湿、換気などのコロナ対策を継続し、その後感染者を出していない。
- ・昨年に引き続き、感染拡大防止の観点から体育大会や学園祭など社会性を高める活動が出来なかった。
- ・slackやZoomなどコミュニケーションツールを使うことでより確実に学生と報連相が図られるようになった。

② 入学定員の確保と若手教員の確保

- ・Ⅱ学校運営【状況と対応】参照
継続した学生数確保に努める。

教職員の増員により学生指導上の改善がみられたが、教職員の質の向上も図る必要がある。

委員の意見

(岩瀬) 文科省、厚労省、道の指針に基づき教育を継続している。OA機器での授業は便利で効率化する面もあるが、対面で学生の習熟度の確認をすることが叶わず難しい。板書は原始的であるが、手を動かしてまとめることの有効さもわかった。

(下原) 2年間感染者が1名しか出なかったことは評価できる。企業側としては、コロナ禍で委託生を入学させた1年間は果たして成果があったのか疑問もあるが、先生方はできることを最大限やってくれていたと思う。タブレット導入はいかがか？

(三上) 導入を検討しているが、現在の学校の通信環境だと難しく、全て入れ替えなければならない状況。

(下原) 現場でもタブレット普及が進んできている。学生の興味を惹けるツールとして、近い将来導入を目指してほしい。

(岩瀬) 教育に関しては善し悪しがあるが、更なる効率化のため検討したい。

IV 学修成果

<令和2年度の報告>

【評価】

1 退学及び休学者（令和3年3月31日現在）

[退学]

- ・環境土木工学科1年 2名（学業不振・進路変更）
- ・環境土木・造園施工管理科 環境土木コース 2名（進路変更・病気）

[休学]

- ・環境土木工学科2年 1名（学業不振）→復学予定

2 資格取得及び就職状況

[資格]

- ・測量士補 1名合格
- ・技術士補（森林部門） 1/3名合格（33%）
- ・2級造園技能士 中止
- ・2級園芸装飾技能士 中止
- ・3級造園技能士 4/4名合格（100%）
- ・3級園芸装飾技能士 中止
- ・2級土木施工管理技士（学科） 後期 42/42名合格（100%）
- ・2級造園施工管理技士（学科） 後期 8/8名合格（100%）
- ・2級管工事施工管理技士（学科） 後期 0/3名合格（0%）
- ・2級ピオトープ施工管理士 0/1名合格（0%）

[就職] 卒業学年の全員が就職決定（100%）

- ・北海道職員（総合土木A） 最終合格 1名
- ・ // （農業土木A） 最終合格 1名
- ・陸上自衛隊（曹候補生） 最終合格 1名
- ・国家公務員（一般・高卒）技術北海道 最終合格 5名
- ・ // 林業 最終合格 1名
- ・北海道職員（総合土木B） 最終合格 5名
- ・ // （林業） 最終合格 3名
- ・札幌市（短大の部） 土木 最終合格 1名
- ・根室市 土木 最終合格 1名
- ・根室管内職員 土木 最終合格 1名
- ・民間企業 6名内定

公務員の割合

学科\卒業年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
環境土木工学科	6/12名 50%	16/27名 59.3%	9/19名 47.4%	5/20名 25%	17/22名 77.3%	9/18名 50%	-/14名 %
造園緑地科	0/6名 0%	3/8名 37.5%	7/10名 70%	3/6名 50%	5/6名 83.3%	3/4名 75%	-/2名 %
測量情報科	0/15名 0%	0/8名 0%	0/19名 0%	0/11名 0%	0/13名 0%	0/15名 0%	—
環境土木・造園 施工管理科	0/11名 0%	0/19名 0%	1/15名 6.7%	0/18名 0%	0/17名 0%	0/29名 0%	—

【令和3年度方針】

就職率 100%

（公務員合格者・民間企業希望者）

国家試験合格 100%

退学者0を目標に、技術力の上に社会性を身に着けた人材を育成する。

委員の意見

・2級土木、造園管理技士の合格率 100%は、素晴らしいと思います。先生方の指導の結果であり、今後も継続されること望みます。（伊藤朋）

<令和3年度前期の報告>

1 退学及び休学者（令和3年11月18日現在）

[退学]

- ・造園緑地科1年 1名（進路変更）

[休学]

- ・造園緑地科1年 1名（オンライン授業への適応困難）

[退学または休学を検討中]

- ・造園緑地科2年 1名（就職失敗（希望官庁不採用）による虚脱）

2 資格取得及び就職状況（令和3年11月18日現在）

[資格]

- ・2級造園技能士 1 / 1名合格
- ・2級園芸装飾技能士 受験者なし
- ・3級造園技能士 15 / 15名合格（100%）
- ・3級園芸装飾技能士 15 / 15名合格（100%）
- ・3級ブロック建築技能士 2 / 2名合格（100%）
- ・2級土木施工管理技士（1次） 後期 卒業年次の受験者全員合格見込み（自己採点）
- ・2級造園施工管理技士（1次） 後期 2名受験
- ・2級管工事施工管理技士（1次） 後期 4名受験
- ・2級建築施工管理技士（1次） 後期 1名受験
- ・2級ビオトープ施工管理士 15名受験

[就職]

学生の就職志望状況

学 科	学生数	うち、企業委託	うち、民間志望 (委託生含む)	うち、公務員志望
環境土木工学科2年	14	2	4	10
造園緑地科2年	2	0	1	1
測量情報科	15	15	15	0
環境土木・造園施工 管理科	18	15	18	0

- ・北海道職員（総合土木A） 最終合格 1名
- ・ "（企業局A） 最終合格 1名
- ・ "（農業土木A） 最終合格 1名
- ・国家公務員（一般・大卒・技術北海道） 最終合格 1名
- ・ "（一般・大卒・林学） 最終合格 1名
- ・ "（一般・高卒・技術北海道） 最終合格 3名
- ・北海道職員（総合土木B） 最終合格 4名
- ・ "（農業土木B） 最終合格 1名

・札幌市（短大の部）	土木	最終合格	1名
・江別市	土木	最終合格	1名
・留萌市	土木	1次合格	1名
・民間企業	環境土木工学科	内定	2名
	造園緑地科	内定	1名
	土木施工管理科	内定	3名
・企業委託生	32名		

- ・2年制の環境土木工学科および造園緑地科の令和2年度入学生（現2年生）は民間志望者が少ない。
- ・就職後の勤続状況も含めて学修成果とし、今後、就職後の卒業生の状況について企業等と連携して状況を把握し、教育課程編成に生かしていく。

委員の意見

（下原）休学の経緯は？

（岩瀬）意欲は持っている学生だが、勉強面でオンライン授業中に十分なフォローができなかったことが悔やまれる。

V 学生支援

<令和2年度の報告>

【評価】

令和2年度「国の修学支援新制度」利用者・・・3名

国の修学支援新制度の活用のほか、授業料の振込期限への配慮など様々な経済的支援により、経済的理由による退学者を出すことはなかった。

学習生活に影響を及ぼす生活態度不良者などに対し、担任のみではなく生活指導責任者や学科長、校長を含めて対応にあたる必要があった。また、ステイホームより課外活動を自粛させた。

【令和3年度方針】

国の修学支援や給付制度をはじめ、企業奨学金や本校独自の奨学生制度などさらに支援を充実させる。

ボランティア活動を改めて計画はしていないが、実習で使用させていただく場所と学校周辺の清掃や除雪活動は継続して行う。また、地域と接する個所には積極的に花による緑化を行い、明るくきれいな環境づくりを行う。教職員・学生を含め地域の方への挨拶を励行し、引き続き地域に見える学校を目指す。学生指導に当たっては生活指導部により組織的指導体制により、対応する。

委員の意見

・卒業生の転職・退職は、採用したどんな組織でも大きな課題です。就職して2～3年目が多く、周りに相談する人がいない、話せない、仕事に自身が持てない等が上げられます。この時期に卒業生に対するアフターと少しの解消方法として、イーエス総合研究所顧問（学校で授業持っている顧問）の訪問声掛けも方法（営業等の次いでに）かと思いますが、同窓会名簿等の整備が必要。（下原）

<令和3年度前期の報告>

① 経済的支援

- ・「国の修学支援新制度（入学金・授業料減免＋給付型奨学金）」を5名の学生が利用している。対象校の要件の1つとして、直近3年度の定員充足率が8割以上であることが求められる。

② コロナ禍支援

- ・職域接種による集団ワクチン接種の開催を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する国や自治体の経済的支援などについて、担任からの連絡や

slack でメッセージ送信し周知するとともに、活用している。

③ 就職後支援

- ・学校で作成している同窓生名簿の活用を行う。
- ・入学相談室を含め教職員が卒業生の就職した企業へ訪問し、状況の聞き取り実施をし、組織的に卒業生の把握と学校の情報として共有に努めていく。
- ・企業連携し卒業後の相談に乗ることのできる関係づくりを学校として積極的に行っていく。
- ・HR 担任以外との情報共有のためのプラットフォームを作る。

委員の意見

(下原) 全国的にも就職後の定着率が低い現状がある。イーエス総合研究所の顧問に就職後の状況を聞いてもらうことも可能と考えている。就職後 2～3 年のアフターケアを学校として行えば力強いと考える。

(三上) 就職後の状況について、一部は情報が入っている。卒業後の情報をつかむことは大事なので、前向きに考えていきたい。

VI 教育環境

<令和2年度の報告>

【評価】

コロナ対策として、Zoom の導入活用、教室の分散、加湿器及び教室の換気窓の設置、館内消毒、清掃により、幸いにも陽性者を出すことなく教育活動を継続することができた。

【令和3年度方針】

コロナ対策として従来の対策上さらに、教室配置により分散授業の徹底をおこなう。また、体温検知システムを導入し、入館時に確実な体調管理を行う。

学校備品として、測量機器として、電子平板 3 台、3DCAD ソフト 1 台、造園 3DCAD ソフト 1 台、ハウス漏水システムを導入予定。

委員の意見

- ・自己評価集計表に「非常勤への質問事項でない」出てきますが、常勤教員と非常勤教員の区別はあると思いますが特にイーエス総合研究所顧問の先生方から聞かれる意見として、学校行事・授業等の共有すべき情報伝達の不備が上げられますので個々の顧問の意見も聞きながら共通の目的・目標に向けたらと考えます。(下原) →②
- ・蔵書に最新書籍が少ないとの意見があるので、図書の新規購入も考慮してもよいと思います。(伊藤朋)

<令和3年度前期の報告>

① コロナ禍における対応

- ・体温検知タブレット、OA 機器、ソフトの導入、また、イーエス総合研究所より実験機器を貸していただくなど協力をいただきオンライン授業と分散授業を実施し、カリキュラム履修を遅滞なく行うことが出来ている。
- ・プロジェクターの劣化によりスクリーンが不鮮明になっていることや、画面の大きさ、マイク・スピーカーの問題などにより学生と教員の十分な意思の疎通が出来ず、教育効果が上がりにくい部分がある。今後、さらに適正な OA 機器の導入を計画している。
- ・全教員による朝の清掃・消毒などにより、衛生的な環境が保持されている。

② 教育環境の状況と課題

- ・教職員増員により通常の教育体制に近づくことが出来た。
- ・校舎等の補修計画がある。
- ・情報共有システム（サイボウズ）と slack および google フォームの活用。
- ・シナジー効果のある所に積極的に OA 機器を導入する。

委員の意見

特になし。

VII 学生の受け入れ募集

<令和2年度の報告>

学科\入学年度		H28	H29	H30	H31	R2	R3
環境土木 工学科	体験参加数	37	24	33	37	23	34
	出願数	32	24	29	33	19	23
	入学数/定員	24/25名	21/25名	26/25名	23/25名	15/25名	21/25名
	定員充足率	96%	84%	104%	92%	60%	84%
	委託生の割合	2/24名 8.3%	3/21名 14.3%	1/26名 3.8%	4/23名 17.4%	2/15名 13.3%	0/21名 0%
造園緑地科	体験参加数	16	10	15	8	12	26
	出願数	13	8	10	5	2	18
	入学数/定員	12/20名	6/20名	8/20名	5/20名	2/20名	17/15名
	定員充足率	60%	30%	40%	25%	10%	113%
	委託生の割合	0/12名 0%	0/6名 0%	0/8名 0%	0/5名 0%	0/2名 0%	0/17名 0%
測量情報科	体験参加数	6	12	6	17	10	11
	出願数	8	20	15	15	15	16
	入学数/定員	8/10名	19/10名	12/10名	14/10名	15/10名	15/15名
	定員充足率	80%	190%	120%	140%	150%	100%
	委託生の割合	5/8名 62.5%	13/19名 68.4%	9/12名 75%	13/14名 92.9%	15/15名 100%	15/15名 100%
環境土木・ 造園施工 管理科	体験参加数	4	8	7	8	19	5
	出願数	20	17	22	20	33	21
	入学数/定員	19/10名	15/10名	20/10名	18/10名	30/10名	20/15名
	定員充足率	190%	150%	200%	180%	300%	133%
	委託生の割合	18/19名 94.7%	13/15名 86.7%	20/20名 100%	16/18名 88.9%	30/30名 100%	17/20名 85%
全 体	体験参加数	63	54	61	70	64	65
	出願数	73	69	76	73	69	78
	入学数/定員	63/65名	61/65名	66/65名	60/65名	62/65名	73/70名
	定員充足率	96.9%	93.8%	101.5%	92.3%	95.4%	104%
	委託生の割合	25/63名 39.7%	32/61名 52.5%	30/66名 45.5%	33/60名 55%	47/62名 75.8%	32/73名 43.8%

【評価】

事務局中心とした HP 作成やパンフレット送付、進学情報の入手と高校訪問活動が行われてきている。入試形態の変化など学科ごとの学生募集対象の違いなど多様性が出てきている中で、組織的な学生募集を行えなかった。

【令和3年度方針】

企業奨学金制度や指定校推薦など多様な入試制度により、より多くの受験機会を提供する。

公的支援のほか、本校独自の奨学金制度を充実させる。事務局、広報、学科が連携し、学科の特徴に合わせた学生募集を組織的に行えるよう組織変更を行い、計画をたて学生募集を行う。

環境土木工学科では土木・農業土木公務員志望者を、造園緑地科では造園施工技術者を中心に林業・土木公務員を、1年制環境土木施工管理科および測量情報科では企業委託者を中心に募集を行う。また、北海道開発局をはじめ（一社）札幌建設業協会、北海道測量設計業協会、（一社）札幌造園協会、北海道グリーンサービス協会、さらに今年からは（一社）北海道造園緑化建設業協会など進路先の業界団体と連携し学生の募集を行う。

委員の意見

- ・AO入試での学生評価はいかがでしょうか。今後の継続及び他学科への検討もありますか。（下原）→①
- ・場所的なデメリットもあるため、他校のように地下鉄までの送迎なども有効ではないか？（伊藤朋）

＜令和3年度前期の報告＞

① 学生受け入れ状況（Ⅱ学校運営〈報告〉参照）

- ・令和2年度の造園緑地科は体験入学参加者12名に対し入学者2名に留まった。
 - └ 造園緑地科に興味を持つ人の傾向は、環境問題または生き物に対する関心が高く、身体的活動を好む。
 - └ 数学が不得意であるか力はあるがあっても苦手意識が強く、帰納的思考をする。理系科目についても不得意感が強く、関心は学修に対し強い不安がある。
 - └ 学校に対して本人に合わせた指導により無理なく、実力が向上することを期待している。
 - └ 社会の中の環境問題の高まりの中、造園緑地に対する興味関心を持つ人は一定数いる。
 - └ 業界からの人材募集は強い。
- ・コロナの影響で、大学志望から進路変更した者や大学中退者の入学が増加した。

② 入学者の掘り起こし（Ⅱ学校運営〈報告〉参照）

- ・業界の紹介、企業の担い手の確保
 - └（一社）北海道造園緑化建設業協会との連携による本校の紹介
 - └ 企業奨学金制度の活用
 - └ 本校入学相談室と各会員企業の連携
 - └ 高校進路相談室と就職相談室、関連学科との連携
- ・自信をつける教育。少人数制わかるまでの教育を実現。きめ細やかな対応ができる体制。
成長を実感できる教育の実践
- ・希望者に合わせた入試制度

③ 学生の進路確保

- ・企業・業界と連携した教育課程編成
- ・企業の雇用の安定

委員の意見

（下原）“技術職”公務員への近道を強く打ち出してほしい。公務員試験の対策だけ行った学生と、技術教育を受けた学生の違いについて、本校の優位性を示してほしい。入局した後、安心して仕事

を任せられる人材であることを示してほしい。

(三上) 高校訪問でも誤解のないよう“技術職”をPRしたい。

(阿部) 学生の中にも、技術職がよくわかっていない者がいるので、学内で技術職の業務説明会を実施している。

VIII 財務

<令和2年度の報告>

特になし。

委員の意見

特になし。

<令和3年度前期の報告>

- ・今年度の入学生は定員 70 名に対して 73 名であったが、環境土木工学科だけが定員 25 名に対して 21 名の入学者となり、若干定員を下回った。一方で、ここ数年間は入学生の減少傾向が際立っていた造園緑地科が、従来の入学制度に加えて AO 入試と推薦入学を導入したことで学生増に繋がったものと思われる。環境土木工学科が定員を下回った主な原因として、環境土木・造園施工管理科土木コース（企業委託生）に若干引っ張られたものと推測される。しかし、コロナ禍で全体の定員を僅かでも上回ったことは良く健闘したものと考えている。
- ・以上のことから、前年度の入学者を 11 名上回ったことや北海道職員の技術研修の収入も含めて、昨年度より 1000 万円強の収入が増えたこともあり、厳しい財政の中であって少しでもプラスの方に向けることができたと考えます。来年度は校舎の大々的なメンテナンスを予定しているため、そのあたりを考慮し入学者をできるだけ多く確保できればと考えている。

委員の意見

(下原) 官も民も若手技術者を欲している中で、本校の重要性を認識してもらっている。

(阿部) 北海道職員の技術研修の受講者の中には、日本工学院公務員コースを卒業した方や、大卒でも土木以外を卒業した方がいる状況。

IX 法令等の遵守

<令和2年度の報告>

特になし。

委員の意見

特になし。

<令和3年度前期の報告>

- ・専修学校設置基準に則って運営している。
- ・測量に関する専門の養成施設の要件のひとつである専任教員についても、現在は条件を満たして

いる。将来的な専任教員確保のため、計画的に教員を配置し授業経験年数を積ませている。次年度より㈱イーエス総合研究所に教員派遣を依頼し、測量実習系の授業を担当していただき、将来的に本校の専任教員として所属していただくことも検討している。

委員の意見

(下原) 測量の専任教員について将来の目途が立ったということで安心しました。

委員会への要望

(下原) 事前に資料配布いただきたい。事前にある程度理解した中で、重点項目について議論を深めていきたい。